



イイケン先生の『恐縮ですが…一言コラム』

第 581 回 冷静に検証すべき、「スポーツの経済波及効果」

2014.6.15

いよいよブラジルワールドカップが始まった。これら国際的スポーツイベントが近づくと、恒例行事のように、その開催による「経済効果」が発表される。

ブラジルの場合スポーツ省の発表で、ワールドカップ・五輪も含めた経済効果を約6兆円、さらに300万人の雇用創出が可能だと予測している。内訳は、直接的効果が約1.8兆円、そこから経済波及効果が約5.2兆円、ということらしい。BRICs ともてはやされた新興国ブラジルのGDP(2012年)は167.22兆円(ちなみに、日本436.71兆円、韓国80.5兆円)、この試算が本当であれば、その経済効果はGDPの約3.6%であり、当然のように、その効果に期待してしまう。ワールドカップのテレビの総視聴者数が、全世界で400億人以上という過去の実績を見ても、今やスポーツイベントは「経済」抜きには語れなくなっている。

そもそも「経済波及効果」とは何かというと、大きくは「建設投資額」と「消費支出額」のふたつのこと。前者はスタジアムの建設費や整備費用で、「ハコモノ」の建設を実現するための公共支出がもたらす「ケインズ効果」というものだ。つまり、どれだけ設備投資を行なうかによって、「経済波及効果」の額はおよそ決まってくるわけだ。更に、海外や自国内からスポーツ観戦に訪れる人たちが現地で行う「観光消費活動」の貢献である。

大雑把にいったらこういった国際スポーツイベントの経済予測は良くて過大評価、一般的には景気や経済成長には無縁だというのが定説のようだ。華々しく発表はされるが、その結果、経済予測が本当に的中したのかどうか、あまり**事後的な検証がなされた事例を知らない**。

驚くべきことに、ほとんどの国がワールドカップ開催後に経済成長率の低下を経験しているという事実がある。ワールドカップの経済効果の中で統計的な意味ではっきり検出できたのは、この「経済成長率の低下のみであった」と、イギリスの著名なエコノミスト・ステファン・シマンスキーの論文『ワールドカップの経済効果』により証明されている。

公共投資で大会の運営期間中は黒字経営でも、大会が終わってみると設備を維持するために膨大な維持費用を要してしまい、地域経済を圧迫してしまう「**負のレガシー効果**」だ。これを察知してか、世界最多の5度の優勝を果たしている、サッカー王国「ブラジル」でさえも、2013年に行われた世論調査で国民の約半数48%がワールドカップ開催に反対していた。

2020年の東京オリンピックは150兆円の経済波及効果がある…なんて荒唐無稽なことを言う人もいるが、オリンピックやワールドカップは、もともと営利目的よりも、競技そのものを楽しむために世界中に広まった国際的イベントであると信じたい。

スポーツイベントが、過大な経済効果をもたらすと扇動し、国民の期待感をひたすら煽る魔物たちの戦略にのらず、代表選手の活躍を純粹の楽しむほうが、よほど国民の幸せに貢献するに違いないだろう。